原子燃料工業株式会社 熊取事業所 使用前検査実施要領書 (その1-3)

[核燃料物質の貯蔵施設]

原子力規制委員会

改訂履歴

□	改 訂 內 容	年 月 日
_	新規制定	令和2年7月30日

目 次

		真
I	検査目的及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
П	検査場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
Ш	検査範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
IV	検査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
V	判定基準 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8
VI	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
VII	添付資料 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	11

I 検査目的及び項目

本検査* は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。)第16条の3第1項に基づき実施する核燃料物質の加工の事業に関する規則(昭和41年総理府令第37号。以下「加工規則」という。)第3条の6第2号に係る使用前検査について、核燃料物質の貯蔵施設が認可した設計及び工事の方法の申請(以下「設工認申請書」という。)に従い製作、据付され、所定の性能を有しており、原子力規制委員会規則で定める技術上の基準に適合するものであることを確認するもので、以下の検査を実施する。

なお、原子力規制委員会規則で定める技術上の基準とは、加工施設の性能に係る技術基準に関する規則(平成25年原子力規制委員会規則第19号。以下「性能の技術基準」という。)のうち第3条第1項、同条第2項、第4条第3項、第6条第1項、第10条、第12条、第16条第2項及び第17条である。

※原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律(平成29年法律第15号)附則第7条第1項の規定に基づき、なお従前の例による。

○核燃料物質の貯蔵施設

材料検査、員数検査、配置検査、据付検査、外観検査、設計変更の生じた構築物等 に対する適合性確認結果の検査

Ⅱ 検査場所

原子燃料工業株式会社 熊取事業所 大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目 9 5 0 番地

Ⅲ 検査範囲

1 検査対象施設及び範囲

施					分割	制定	
設区分	設備・機器名称 機器名	台数	変更内容	1 回 その 1-1	2回 その 1-2	3 回 その 1-3	4回 その1-4
核燃	輸送容器搬送コンベアNo. 1-1 —	1台	変更なし	_	_	0	
料物	輸送容器搬送コンベア No. 1-2 一	1台	改造	_	_	0	
質の	粉末缶移載装置 No. 1-1	1台	変更なし	_	_	0	
貯蔵	粉末缶移載装置 No. 1-2	1台	変更なし	_	_	0	
施設	粉末缶搬送コンベア No. 1	1台	変更なし	_	_	0	
以	輸送容器搬送コンベア No. 2-1 一	1台	変更なし		_	0	
	輸送容器搬送コンベア No. 2-2 一	1台	改造	_	_	0	
	粉末缶移載装置 No. 2-1	1台	変更なし	_	_	0	
	粉末缶移載装置 No. 2-2 —	1台	変更なし	_	_	0	
	粉末缶搬送コンベア No. 2	1台	変更なし	_	_	0	
	原料保管設備D型 No. 1	1台	改造	0	_	_	
	原料搬送設備 No. 2 粉末スタッカクレーン	1台	変更なし	0	_	_	
	原料搬送設備 No. 2 粉末缶コンベア	2 台	改造	\circ		_	
	原料搬送設備 No. 2 粉末缶受台	1台	変更なし	\circ	1	_	
	原料搬送設備 No. 2 粉末缶台車	1台	変更なし	\circ	1	_	
	原料保管設備E型 No. 1	1台	改造	_	_	_	
	原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 1	1台	変更なし	0	_	_	
	原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 2	1台	変更なし	_	_	_	
	原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.3	1台	変更なし	0	_	_	
	原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 4	1台	変更なし	0	_	_	
	保管容器F型	13000 個	変更なし	_	_	_	
	保管容器F型 (中性子吸収板I型内蔵型) 一	1800 個	変更なし	_	_	_	

施					分割	制定	
設区分	設備・機器名称 機器名	台数	変更内容	1 回 その 1-1	2回 その1-2	3回 その1-3	4 回 その 1-4
核燃	ペレット保管ラックB型 No. 1 一	1台	改造	0	_	_	
料物	ペレット搬送設備 No. 3 ペレットスタッカクレーン	1台	変更なし	\circ	_	_	
質の	保管容器G型 —	2438 個	変更なし	_	_	_	
貯蔵	ペレット保管ラックE型 No. 2-1 一	1台	改造	_	0	_	
施設	燃料棒保管ラックB型 No.1 —	1台	改造		0		
	燃料棒保管ラックB型 No.2 —	1台	改造	ı	ı		
	燃料棒搬送設備 No. 7 燃料棒スタッカクレーン	1台	改造	_	0	_	
	燃料棒搬送設備 No. 7 燃料棒トレイコンベア	1台	変更なし	_	0	_	
	保管容器H型 —	718 個	変更なし	_	_	_	
	燃料集合体保管ラックE型 No.1 —	1台	撤去	_	0	_	

2. 認可関係

認可年月日及び認可番号等

令和元年10月8日 原規規発第1910082号

(令和2年4月6日付け熊原第20-003号にて軽微な変更の届出)

IV 検査方法

○核燃料物質の貯蔵施設

(輸送容器搬送コンベア No. 1-1、輸送容器搬送コンベア No. 1-2、粉末缶移載装置 No. 1-1、粉末缶移載装置 No. 1-2、粉末缶搬送コンベア No. 1、輸送容器搬送コンベア No. 2-1、輸送容器搬送コンベア No. 2-2、粉末缶移載装置 No. 2-1、粉末缶移載装置 No. 2-2、粉末缶搬送コンベア No. 2)

1. 材料検査

- (1) 検査前確認事項
 - ① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
 - ② 必要な図面等が準備されていることを確認する。
- (2) 検査手順

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

耐震補強部材の材料が添付資料-2「表1」のとおりであることを申請者の 品質記録により確認する。

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

耐震補強部材の材料が添付資料-2「表 2」のとおりであることを申請者の 品質記録により確認する。

2. 員数検査

- (1) 検査前確認事項
 - ①申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
 - ②必要な図面等が準備されていることを確認する。
- (2) 檢查手順

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

耐震補強部材の員数が添付資料-2「表1」のとおりであることを申請者の 品質記録により確認する。

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

耐震補強部材の員数が添付資料-2「表 2」のとおりであることを申請者の 品質記録により確認する。

3. 配置検査

- (1)検査前確認事項
 - ①申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
 - ②必要な図面等が準備されていることを確認する。
- (2) 検査手順

【輸送容器搬送コンベア No. 1-1】

既設の配置を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図 α -1-3、図 α -2-1 α 3」参照)

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

- ① 既設の配置を申請者の品質記録により確認する。
- ② 耐震補強部材の配置を立会い又は申請者の品質記録により確認する。 (添付資料-2「図 \sim -1-3、図 \sim -2-1、4 \sim 7」参照)

【粉末缶移載装置 No. 1-1】

既設の配置を申請者の品質記録により確認する。 (添付資料-2「図へ-1-3、図へ-2-1、8」参照)

【粉末缶移載装置 No. 1-2】

既設の配置を申請者の品質記録により確認する。 (添付資料-2「図へ-1-3、図へ-2-1、9」参照)

【粉末缶搬送コンベア No.1】

既設の配置を申請者の品質記録により確認する。 (添付資料-2「図へ-1-3、図へ-2-1、10、11」参照)

【輸送容器搬送コンベア No. 2-1】

既設の配置を申請者の品質記録により確認する。 (添付資料-2「図へ-1-3、図へ-2-1、図へ-3-1」参照)

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

- ① 既設の配置を申請者の品質記録により確認する。
- ② 耐震補強部材の配置を立会い又は申請者の品質記録により確認する。 (添付資料-2「図へ-1-3、図へ-2-1、図へ-3-2~4」参照)

【粉末缶移載装置 No. 2-1】

既設の配置を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図 α -1-3、図 α -2-1、図 α -3-5」参照)

【粉末缶移載装置 No. 2-2】

既設の配置を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図 $^{-2}$ -1、図 $^{-3}$ -3、図 $^{-2}$ -1、図 $^{-3}$ -6」参照)

【粉末缶搬送コンベア No.2】

既設の配置を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図へ-1-3、図へ-2-1、図へ-3-7」参照)

4. 据付検查

- (1)検査前確認事項
 - ① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
 - ② 必要な図面等が準備されていることを確認する。
- (2) 検査手順

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

- ① 耐震補強部材の据付位置及び据付状態を立会い又は申請者の品質記録により確認する。
- ② 耐震補強部材のうちアンカーボルトの径及び本数を立会い又は申請者の 品質記録により確認する。

(添付資料-2「表1」、「表へ-2-2」、「図へ-2-1、4~7」参照)

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

- ① 耐震補強部材の据付位置及び据付状態を立会い又は申請者の品質記録により確認する。
- ② 耐震補強部材のうちアンカーボルトの径及び本数を立会い又は申請者の 品質記録により確認する。

(添付資料-2「表2」、「表へ-3-2」、「図へ-2-1、図へ-3-2~4」参照)

5. 外観検査

- (1)検査前確認事項
 - ①申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
 - ②必要な図面等が準備されていることを確認する。
- (2) 検査手順

【輸送容器搬送コンベア No. 1-1】

既設の外観を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図 \sim -2-1 \sim 3」参照)

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

- ① 既設の外観を申請者の品質記録により確認する。
- ② 耐震補強部材の外観を立会い又は申請者の品質記録により確認する。
- ③ 既設で不要なアンカーボルトが撤去されていることを立会い又は申請者 の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図 $^{-2}$ -1、4 $^{-7}$ 」参照)

【粉末缶移載装置 No. 1-1】

既設の外観を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図へ-2-1、8」参照)

【粉末缶移載装置 No. 1-2】

既設の外観を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図へ-2-1、9」参照)

【粉末缶搬送コンベア No.1】

既設の外観を申請者の品質記録により確認する。 (添付資料-2「図へ-2-1、10、11」参照)

【輸送容器搬送コンベア No. 2-1】

既設の外観を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図へ-2-1、図へ-3-1」参照)

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

- ① 既設の外観を申請者の品質記録により確認する。
- ② 耐震補強部材の外観を立会い又は申請者の品質記録により確認する。
- ③ 既設で不要なアンカーボルトが撤去されていることを立会い又は申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図へ-2-1、図へ-3-2~4」参照)

【粉末缶移載装置 No. 2-1】

既設の外観を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図へ-2-1、図へ-3-5」参照)

【粉末缶移載装置 No. 2-2】

既設の外観を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図へ-2-1、図へ-3-6」参照)

【粉末缶搬送コンベア No.2】

既設の外観を申請者の品質記録により確認する。

(添付資料-2「図 $^{-2}$ -1、図 $^{-3}$ -7」参照)

- 6. 設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査
 - (1)検査前確認事項
 - ①申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
 - ②必要な図面等が準備されていることを確認する。
 - (2) 検査手順

設計の変更が生じた構築物等について、設工認申請書に従って行われ、

下記の性能の技術基準への適合性が確認されていることを申請者の品質記録により確認する。

- ・核燃料物質の臨界防止(第3条第1項、第2項)
- ・火災等による損傷の防止 (第4条第3項)
- ・地震による損傷の防止 (第6条第1項)
- ・加工施設内における溢水による損傷の防止(第10条)
- ・閉じ込めの機能(第12条)
- ・安全機能を有する施設(第16条第2項)
- · 搬送設備 (第17条)

V 判定基準

○核燃料物質の貯蔵施設

(輸送容器搬送コンベア No. 1-1、輸送容器搬送コンベア No. 1-2、粉末缶移載装置 No. 1-1、粉末缶移載装置 No. 1-2、粉末缶搬送コンベア No. 1、輸送容器搬送コンベア No. 2-1、輸送容器搬送コンベア No. 2-2、粉末缶移載装置 No. 2-1、粉末缶移載装置 No. 2-2、粉末缶搬送コンベア No. 2)

1. 材料検査

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

耐震補強部材の材料が添付資料-2「表1」のとおりであること。

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

耐震補強部材の材料が添付資料-2「表2」のとおりであること。

2. 員数検査

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

耐震補強部材の員数が添付資料-2「表1」のとおりであること。

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

耐震補強部材の員数が添付資料-2「表2」のとおりであること。

3. 配置検査

【輸送容器搬送コンベア No. 1-1】

既設の配置が設工認申請書のとおりであること。

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

- ① 既設の配置が設工認申請書のとおりであること。
- ② 耐震補強部材の配置が設工認申請書のとおりであること。

【粉末缶移載装置 No. 1-1】

既設の配置が設工認申請書のとおりであること。

【粉末缶移載装置 No. 1-2】

既設の配置が設工認申請書のとおりであること。

【粉末缶搬送コンベア No.1】

既設の配置が設工認申請書のとおりであること。

【輸送容器搬送コンベア No. 2-1】

既設の配置が設工認申請書のとおりであること。

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

- ① 既設の配置が設工認申請書のとおりであること。
- ② 耐震補強部材の配置が設工認申請書のとおりであること。

【粉末缶移載装置 No. 2-1】

既設の配置が設工認申請書のとおりであること。

【粉末缶移載装置 No. 2-2】

既設の配置が設工認申請書のとおりであること。

【粉末缶搬送コンベア No.2】

既設の配置が設工認申請書のとおりであること。

4. 据付検査

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

- ① 耐震補強部材の据付位置及び据付状態が設工認申請書に記載されたとおりであること。
- ② 耐震補強部材のうちアンカーボルトの径及び本数が設工認申請書に記載されたとおりであること。

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

- ① 耐震補強部材の据付位置及び据付状態が設工認申請書に記載されたとおりであること。
- ② 耐震補強部材のうちアンカーボルトの径及び本数が設工認申請書に記載されたとおりであること。

5. 外観検査

【輸送容器搬送コンベア No. 1-1】

既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。

【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】

- ① 既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。
- ② 耐震補強部材の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。
- ③ 既設で不要なアンカーボルトが設工認申請書に記載されたとおりに撤去されていること。

【粉末缶移載装置 No. 1-1】

既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。

【粉末缶移載装置 No. 1-2】

既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。

【粉末缶搬送コンベア No.1】

既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。

【輸送容器搬送コンベア No. 2-1】

既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。

【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】

- ① 既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。
- ② 耐震補強部材の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。
- ③ 既設で不要なアンカーボルトが設工認申請書に記載されたとおりに撤去されていること。

【粉末缶移載装置 No. 2-1】

既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。

【粉末缶移載装置 No. 2-2】

既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。

【粉末缶搬送コンベア No. 2】

既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。

- 6. 設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査 設工認申請書に従って行われ、下記の性能の技術基準に適合していること。
 - ・核燃料物質の臨界防止 (第3条第1項、第2項)
 - ・火災等による損傷の防止 (第4条第3項)
 - ・地震による損傷の防止 (第6条第1項)

- ・加工施設内における溢水による損傷の防止(第10条)
- ・閉じ込めの機能(第12条)
- ・安全機能を有する施設(第16条第2項)
- 搬送設備(第17条)

VI その他

設工認申請書に記載されている核燃料物質の加工の事業に関する規則第3条の6 第4号に基づく加工施設の性能検査をもって終了とする。

VII 添付資料

添付資料-1 立会区分表

添付資料-2 関連図書

(1/42)表 1 表 2	輸送容器搬送コンベア No. 1-2 耐震補強の項目 輸送容器搬送コンベア No. 2-2 耐震補強の項目
$(2\sqrt{3/42})$ 表へ $-2-1$	輸送容器搬送コンベア No. 1-1 仕様
$(4\sim6/42)$ 表へ $-2-2$	輸送容器搬送コンベア No. 1-2 仕様
(7、8/42)表へ-2-3	粉末缶移載装置 No. 1-1 仕様
(9、10/42)表へ-2-4	粉末缶移載装置 No. 1-2 仕様
(11、12/42)表へ-2-5	粉末缶搬送コンベア No.1 仕様
(13、14/42)表へ-3-1	輸送容器搬送コンベア No. 2-1 仕様
$(15\sim17/42)$ 表へ $-3-2$	輸送容器搬送コンベア No. 2-2 仕様
(18、19/42)表へ-3-3	粉末缶移載装置 No. 2-1 仕様
(20、21/42)表へ-3-4	粉末缶移載装置 No. 2-2 仕様
(22, 23/42)表へ $-3-5$	粉末缶搬送コンベア No.2 仕様
$(24/42)$ 図 $\sim -1-3$	第2加工棟の設備及び機器の配置詳細図 (1階)
$(25/42)$ 図 $^{\sim}$ $-2-1$	搬送設備(搬出入装置)配置図
$(26/42)$ 図 $^{\sim}$ $-2-2$	輸送容器搬送コンベア No. 1-1
$(27/42)$ 図 $^{\sim}$ $-2-3$	輸送容器搬送コンベア No.1-1 (図へ-2-2 ①拡大図)
$(28/42)$ 図 $^{\sim}$ $-2-4$	輸送容器搬送コンベア No. 1-2
$(29/42)$ 図 $^{\sim}$ -2-5	輸送容器搬送コンベア No.1-2 (図へ-2-4 ①拡大図)
$(30/42)$ 図 $^{\sim}$ -2-6	コンベアカバーNo.1
$(31/42)$ 図 $^{\sim}$ $-2-7$	コンベアカバーNo.1 (図 $\sim -2-6$ ①②拡大図)
$(32/42)$ 図 $^{\sim}$ -2-8	粉末缶移載装置 No. 1-1
$(33/42)$ 図 $^{\sim}$ -2-9	粉末缶移載装置 No. 1-2
$(34/42)$ 図 $\sim -2-10$	粉末缶搬送コンベア No. 1
$(35/42)$ $\boxtimes \sim -2-11$	粉末缶搬送コンベア No.1 (図へ-2-10 ①拡大図)
$(36/42)$ 図 $\sim -3-1$	輸送容器搬送コンベア No. 2-1
(· - (· · ·) -	LA SV AL BRIDGES AND

(37/42)図へ-3-2 輸送容器搬送コンベア No. 2-2

(38/42)図へ-3-3コンベアカバーNo. 2(39/42)図へ-3-4コンベアカバーNo. 2 (図へ-3-3 ①②拡大図)(40/42)図へ-3-5粉末缶移載装置 No. 2-1(41/42)図へ-3-6粉末缶移載装置 No. 2-2(42/42)図へ-3-7粉末缶搬送コンベア No. 2

添付資料-3 使用前検査成績書様式

立会区分表

	機器等の名称		要度に る区分				7	立会区分		
施設区分	設備・機器名称 機器名	安重 区分	耐震重要度 分類	 材料 検査	員数検査	配置検査	据付検査	外観検査	設計* 変更 の検査	備考
	輸送容器搬送コンベア No. 1-1、No. 2-1 —		第1類	_	_	В	_	В		[記号説明] A/B:抜取立会検査
	輸送容器搬送コンベア No. 1-2、No. 2-2 —		第1類	В	В	A/B	A/B	A/B		B:記録検査
核燃料物質の 貯蔵施設	粉末缶移載装置 No. 1-1、No. 2-1 —	非安重	第1類						В	
	粉末缶移載装置 No. 1-2、No. 2-2 —		第1類	_	_	В	_	В		
	粉末缶搬送コンベア No.1、No.2 —		第1類							

^{*}設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査

表1 輸送容器搬送コンベア No. 1-2 耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数	対応図
トラスの追加	アンカーボルト		図 <u>~-2-6</u> 、 図 <u>~-2-7</u>
	トラス		
アンカーボルトの撤去	アンカーボルト		⊠^-2-6

表2 輸送容器搬送コンベア No. 2-2 耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数	対応図
トラスの追加	アンカーボルト		図 <u>~-3-3</u> 、 図 <u>~-3-4</u>
	トラス		
アンカーボルトの撤去	アンカーボルト		図へ-3-3

^{*} **____**以上の強度を有する材料

表へ-2-1 輸送容器搬送コンベア No. 1-1 仕様

	***************************************	····	制 医谷 辞版 医 ラフェンテ 150, 1 T 1 工 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		許可番号 (日付)	原規規発第1803284 号(平成 30 年 3 月 28 日付け)
許豆]との対応	加工施設の位置、構造	
		及び設備	輸送容器搬送コンベア
設備	前・機器名称	7	輸送容器搬送コンベア No. 1-1
機器	3名		
変更	[内容		変更なし
設置	置場所		第2加工棟
員数			1台
	型式		ローラコンベア
	主要な構造		別表へ-2-1-1に示す。
	寸法(単位		概略寸法:約[
仕	その他の権	等成機器	輸送容器搬送鋼製パレット 最大取扱量: (粉末輸送容器 1 個に粉末保管容器(保
様	その他の性能		最大取扱量: (粉末輸送容器 1 個に粉末保管容器(保管容器 F型)(中を 12 個収納して取り扱う場合に となる。また、粉末・ペレット貯蔵容器 I 型 1 個に粉末保管容器(保管容器 F型)(中を 3 個収納して取り扱う場合には となる。)
	核燃料物質	で状態	粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 [型、酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質	重の臨界防止 ⁽⁴⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1 領域 (
大災等による損傷の防止 ⁽⁴⁾			[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へ-2-1-1に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用運断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を	と有する施設の地盤(4)	
	地震による	5損傷の防止	[5.2.1-F1]耐震重要度分類:第1類強度部材を別表へ-2-1-1に示す。アンカーボルトで床面に固定している。
	津波による	5損傷の防止	
		D衝撃による損傷の防止	
	加工施設 防止 ⁽⁴⁾	〜の人の不法な侵入等の	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計と する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。

	加工施設内における溢水による損	[5. 6-F1]
	傷の防止(3)	受水のおそれがない に設置している。
	材料及び構造	
	閉じ込めの機能 ⁽³⁾	[7.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型を取り扱う際に落下しな いよう、ストッパ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽⁴⁾	_
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽⁴⁾	<u> </u>
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型を 1 個搬送する能力を有 している。
	警報設備等(4)	_
	安全避難通路等(4)	
	核燃料物質の貯蔵施設	_
	廃棄施設	
	放射線管理施設(4)	
	非常用電源設備(4)	····
	通信連絡設備(4)	
その	D他許可で求める仕様	[99-P1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのお それを低減するため、1.06程度に対しても弾性範囲にとどまる設計とし ている。
添亻		

- (1) 粉末保管容器(保管容器F型) 1 個あたりの最大取扱量は である。
 (2) 第 2 加工棟 に設置する輸送容器搬送コンベア No. 1-1 と輸送容器搬送コンベア No. 1-2 での 1 2 である。 敢扱いの合計を制限する。
- (3) 粉末保管容器(保管容器F型)の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋 をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること) については、保管容器F型及び保管容器F型 (中性子吸収板 I 型内蔵型) において適合性を確認する。
- (4) 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-2-1-2に示す。

表へ-2-2 輸送容器搬送コンベア No. 1-2 仕様

		許可番号(日付)	原規規発第1803284 号(平成30年3月28日付け)
曾午下	可との対応		搬送設備(搬出入装置)
"		及び設備	輸送容器搬送コンベア
設備	崩・機器名称	L	輸送容器搬送コンベア No. 1-2
機器		1.	+的22-7-17 NV.1 E
-			改造(耐震補強)(耐震補強の仕様を別表へ-2-2-1に示す。)
-	-		第2加工棟 !
員数			第 2 7 M 工
R.*	型式		<u>ローラコンベア</u>
		~ <u> -</u> -	
	主要な構造		別表へー2-2-2に示す。
	寸法(単位		概略寸法:約! コンベアカバーNo.1、輸送容器搬送鋼製バレット
仕	その他の構	成機器	コンベアカバー・No.1、輸送容器搬送鋼製パレット
***************************************			最大取扱量: (粉末輸送容器 1 個に粉末保管容器(保 管容器 F型)(1)を 12 個収納して取り扱う場合に とな る。また、粉末・ペレット貯蔵容器 I 型 1 個に粉末保管容器(保管容器 F
	og om tils om let	منت	型) 印を3個収納して取り扱う場合には となる。)
	その他の性	382	に設置している建物外扉付近(1箇所)及びコンベアカバ
			一No.1に設置している出入り扉付近(1箇所)に「開放厳禁」の表示灯を
			設置し、建物外扉とコンベアカバーNo.1の出入り扉のいずれか又は建物
			外扉とコンベアカバーNo.1のシャッタのいずれかを開放した場合に、閉
	lok identities in the	e es . i la -4es	鎖している側の「開放厳禁」の表示灯が点灯する。(2)
	核燃料物質	が状態	粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器Ⅰ型、酸化ウラン粉末
			[3. 1-F1]
技			(単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域(<u>1</u> を含む)の単一ユニット 「輸送容器搬送コ
術			
基			ンベア (A-1)」を構成する。
準			濃縮度 5 wt%以下 幾何学的形状制限(輸送容器数又は貯蔵容器数)
1C			
基			- 初木輔送谷裔数:2 10以下
づり			大は初末・ヘレット灯像谷器1至数:2個以下の 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造
< 			初末休官谷ि語(宋官谷語F空)の水価傳道 減速条件 H/U≦1.0(粉末保管容器(保管容器 F型)内)
仕			网体采用 II/U 至 I. U(
様	Johnson of GL FF	- A 17/2 1991 1974 11 (18)	[o o ro]
	《然為科學》與	の臨界防止(6)	[3.2~F2] (複数ュー・・トの数用せる)
			(複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域(
			計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に共産のでは、
		ļ	果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容
			器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末午機送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「居然 個 然ればれる
			「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備 D型 (C-1)」、「原料保管設備 D型 (C-1)」、「原料保管设施 (C-1)」、「C-1)
			1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を配置している。単一ユニット間「輸送
			容器搬送コンベア(A-1)」と「輸送容器搬送コンベア(B-1)」の面間距離を「となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの
			配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を開発している。
	ANNIMA		器を固定している。 [4.3-F1]
		***************************************	T 17
	水化鉱によ		設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へ2-2-2に示す。
	ハ火守によ	の1922へANTE	14.3-F2]

.		Z-1-z these much well	回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
l	女主機能を	有する施設の地盤(6)	

	[5, 2, 1-F1]
	[5, 2, 1-71] 耐震重要度分類:第1類
	町長里英度ガ類: 第1類 強度部材を別表へ-2-2-2に示す。
	Tアンカーボルトで床面と壁面に固定している。
 地震による損傷の防止	本体
地段により道路の別正	床面:
	本面: コンベアカバーNo.1
	床面: 壁面:
┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	室間:
外部からの衝撃による損傷の防止	
(2)	_
加工施設への人の不法な侵入等の	[5. 5-F1]
防止(5)	施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計
150 114	する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
加工施設内における溢水による損	[5. 6-F1]
傷の防止(4)	没水のおそれがない。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、
材料及び構造	_
	[7. 1-F1]
閉じ込めの機能(4)	粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 [型を取り扱う際に落下し
	いよう、ストッパ及びガイドを設けている。
遊鞍	
換気(5)	_
核燃料物質等による汚染の防止(5)	_
安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	[12.1-F1]
搬送設備	粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型を 1 個搬送する能力を している。
警報設備等(5)	—————————————————————————————————————
安全避難通路等(5)	_
核燃料物質の貯蔵施設	
廃棄施設	
放射線管理施設(6)	
非常用電源設備 ⁽⁵⁾	
通信連絡設備(5)	
A compart of the service (C. Let also as E. C. E. E. C. E.	[99-F1]
の他許可で求める仕様	1998 [1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくの。 それを低減するため、1.06程度に対しても弾性範囲にとどまる設計と ている。
 対図	図 $^{\wedge}$ -1-1、図 $^{\wedge}$ -1-2、図 $^{\wedge}$ -1-3、図 $^{\wedge}$ -1-5、図 $^{\wedge}$ -1
	6、図へ-2-1、図へ-2-4~図へ-2-7 あたりの最大的扱量は: であろ

⁽¹⁾ 粉末保管容器(保管容器F型) 1 個あたりの最大取扱量は である。

⁽²⁾ 図へ-2-1に示すとおり、 には、粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型 (以下「粉末輸送容器等」という。)を搬出入するための扉 (以下「建物外扉」という。)を設置している。この建物外扉に接するように輸送容器搬送コンベア No. 1-2 を設置し、輸送容器搬送コンベア No. 1-2 を囲むようにしてコンベアカバーNo. 1 を設置している。このコンベアカバーNo. 1 には、作業者が出入りするための扉(以下「出入り扉」という。)及び粉末輸送容器等を搬出入するためのシャッタ(以下「シャッタ」という。)を設置している。粉末輸送容器等を周辺監視区域から」 「に搬入する場合、コンベアカバーNo. 1 の出入り扉及びシャッタが閉鎖された状態で建物外扉を開放し、輸送容器搬送コンベア No. 1-2 上に粉末輸送容器等を搬送した後、建物外扉を閉鎖する。次に、コンベアカバーNo. 1 のシャッタを開放し、輸送

容器搬送コンベア No. 1-2 上から輸送容器搬送コンベア No. 1-1 上に粉末輸送容器等を搬送した後、コンベアカバーNo. 1 のシャッタを閉鎖する。粉末輸送容器等を上すから周辺監視区域に搬出する場合は、搬入時の逆の順序となる。建物外扉付近(1 箇所)及びコンベアカバーNo. 1 の出入り扉付近(1 箇所)に設置している「開放厳禁」の表示灯の点灯状況により作業者に注意を促しながら、建物外扉とコンベアカバーNo. 1 の出入り扉を同時開放しない、かつ、建物外扉とコンベアカバーNo. 1 のシャッタを同時開放しない管理を行う。

- (4) 粉末保管容器(保管容器F型)の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること)については、保管容器F型及び保管容器F型(中性子吸収板 I 型内蔵型)において適合性を確認する。
- (5) 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-2-2-3に示す。

表へ-2-3 粉末缶移載装置 No. 1-1 仕様

_			一 初水田沙梨森區 10.11
		許可番号(日付)	原規規発第 1803284 号(平成 30 年 3 月 28 日付け)
許可	可との対応	加工施設の位置、構造	搬送設備(搬出入装置)
及び設備		及び設備	粉末缶移載装置
設備・機器名称			粉末缶移載装置 No. 1-1
機器名			_
変更	 [内容		変更なし
設置	置場所		第2加工棟 !
員券	*		1台
	型式		ハンドクレーン
_	主要な構造		別表へ-2-3-1に示す。
	寸法(単位		概略寸法:約
仕	その他の様		
様	その他の性		最大取扱量: <u>(</u> 粉末保管容器(保管容器F型)1個)
	核燃料物質	2.19.0	
	化外次分子的原	1の状態	酸化ウラン粉末
ملد			[3, 1-F1]
技			(単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域 (
術			
基			ベア 粉末缶移載装置 (A-2)」を構成する。
準			濃縮度 5 wt%以下 % (本) 46 m(x) 1/2 m(x) 1/
に			幾何学的形状制限(粉末保管容器数)
基			粉末保管容器(保管容器F型)1個を移載する。
づ			粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造
<			減速条件 H/U≦1.0 (粉末保管容器(保管容器 F 型)内)
仕			[5]
様	┃ 核燃料物質	¶の臨界防止 ⁽²⁾	[3.2-F2]
	12 mm 1 1 1 1 2 3 .	- 1,00	(複数ユニットの臨界安全)
			第2-1領域(したの配置を臨界を含む)では、単一ユニットの配置を臨界
			計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結
			果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容
			器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、
			「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備 D型 (C-
			1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末
			缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末 缶移載装置(B-2)」の面間距離を となるように配置している。
			核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を
			有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
			[4. 3-F1]
			設備本体は不燃性材料である鋼製としている。
	火災等によ	にる損傷の防止 ^⑵	材料を別表へ-2-3-1に示す。
			[4. 3-F2]
			回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を	と有する施設の地盤(2)	_
			[5. 2. 1-F1]
			耐震重要度分類:第1類
	地震による損傷の防止		強度部材を別表へ-2-3-1に示す。
			アンカーボルトで床面に固定している。
			L
	津波による	5損傷の防止	
	外部からの)衝撃による損傷の防止	
	(2)		_
			[5. 5-F1]
		への人の不法な侵入等の	施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計と
	防止 ⁽²⁾		する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
$\overline{}$			/ OU CAMON MARMAMETER / CINE O C. OO

加工施設内における溢水による損	[5. 6-F1]
傷の防止(1)	没水のおそれがない
材料及び構造	
閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器 (保管容器 F型) を搬送する際に落下しないよう、機械的に 保持する構造としている。
遮蔽	—
換 気 ⁽²⁾	-
核燃料物質等による汚染の防止(2)	<u>—</u>
安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器(保管容器F型)を1個搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力
警報設備等(2)	
安全避難通路等[2]	
核燃料物質の貯蔵施設	
廃棄施設	—
放射線管理施設(2)	
非常用電源設備 ⁽²⁾	
通信連絡設備(2)	
の他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのま それを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計と ている。
付図	

- (1) 粉末保管容器(保管容器F型)の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること)については、保管容器F型及び保管容器F型 (中性子吸収板I型内蔵型)において適合性を確認する。
- (2) 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-2-3-2に示す。

表へ-2-4 粉末缶移載装置 No. 1-2 仕様

		1	- 4 - 初木山杉戦教国 NO. 1-2 - 江旅
		許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号(平成 30 年 3 月 28 日付け)
許可	可との対応	加工施設の位置、構造	搬送設備(搬出入装置)
及び設備		及び設備	粉末缶移載装置
設備・機器名称			粉末缶移載装置 No. 1-2
機器名			_
変見	更内容		変更なし
設置	置場所		第2加工棟
員券	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1台
	型式		ハンドクレーン
_	主要な構造材		別表へ-2-4-1に示す。
1	寸法(単位:mm)		概略寸法:約
1	その他の構成機器		_
様	その他の性		最大取扱量: (粉末保管容器(保管容器F型)1個)
	核燃料物質	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	酸化ウラン粉末
	120 MW1-1 120 3-	(1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1	[3, 1-F1]
 技			E
術			(単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域 (
基			ベア 粉末缶移載装置 (A-2)」を構成する。
準			濃縮度 5 wt%以下
十に			幾何学的形状制限(粉末保管容器数)
基			粉末保管容器 (保管容器 F型) 1 個を移載する。
一づ			粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造
(減速条件 H/U≦1.0 (粉末保管容器 (保管容器 F 型) 内)
仕			
様		(0)	[3. 2-F2]
	┃核燃料物質 ┃	近の臨界防止 [∞]	(複数ユニットの臨界安全)
			第2-1領域(を含む)では、単一ユニットの配置を臨界
			計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結
			 果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容
			器搬送コンベア (B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (A-2)」、
			「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-
			1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末
			缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末
			缶移載装置(B-2)」の面間距離をとなるように配置している。
			核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を
			有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
			[4. 3-F1]
			設備本体は不燃性材料である鋼製としている。
	火災等によ	こる損傷の防止 ⁽²⁾	材料を別表へ-2-4-1に示す。
			[4. 3-F2]
			回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を	と有する施設の地盤 ⁽²⁾	_
			[5. 2. 1-F1]
			耐震重要度分類:第1類
	地震による	損傷の防止	強度部材を別表へ-2-4-1に示す。
			アンカーボルトで床面に固定している。
			<u> </u>
	津波による	損傷の防止	_
	外部からの)衝撃による損傷の防止	
	(2)		
	tn⊤tc⇒n ~		[5. 5-F1]
	加工施設へ 防止 ⁽²⁾	-の人の不法な侵入等の	施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計と
	M) TT.		する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内	可における溢水による損	[5. 6-F1]
	傷の防止(1)	没水のおそれがない <u></u> に設置している。
	材料及び構	黄 造	

	閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器 (保管容器 F型) を搬送する際に落下しないよう、機械的に
		保持する構造としている。
	進蔽	_
	換気(2)	_
	核燃料物質等による汚染の防止(2)	
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器(保管容器F型)を1個搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力:
	警報設備等 ⁽²⁾	——————————————————————————————————————
Ī	安全避難通路等(ឱ)	
ſ	核燃料物質の貯蔵施設	
Ì	廃棄施設	_
ľ	放射線管理施設(2)	
ľ	非常用電源設備(2)	
	通信連絡設備②	
その	他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのお それを低減するため、1.06程度に対しても弾性範囲にとどまる設計とし ている。
添付	Ø	図 $^-1-1$ 、図 $^-1-2$ 、図 $^-1-3$ 、図 $^-1-5$ 、区 $^-1-6$ 、図 $^-2-1$ 、図 $^-2-9$

⁽¹⁾ 粉末保管容器(保管容器F型) の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること)については、保管容器F型及び保管容器F型(中性子吸収板 I 型内蔵型)において適合性を確認する。

⁽²⁾ 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-2-4-2に示す。

表へ-2-5 粉末缶搬送コンベア No.1 仕様

			0 477×HJRXZ-2 17 10.1 JL13x
		許可番号(日付)	原規規発第1803284号 (平成30年3月28日付け)
許可	ずとの対応	1	搬送設備(搬出入装置)
及び設備			粉末缶搬送コンベア
			粉末缶搬送コンベア No. 1
機器名		AAA	
変更內容			変更なし
設制	置場所		第2加工棟
異す	汝		1 台
	型式		ローラコンベア
1-	主要な構造材		別表へ-2-5-1に示す。
般	寸法(単位:mm)		摄略寸法:約
仕	その他の權	が機器	上冊電子天秤
様	その他の性	: 往	最大取扱量: (粉末保管容器 (保管容器 F型) 12 個)
	核燃料物質	の状態	酸化ウラン粉末
	The second of th		[3, 1-F1]
技	***		
術			(単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域 !
基			ベア 粉末缶移載装置 (A-2)」を構成する。
準			濃縮度 5 wt%以下
10			幾何学的形状制限 (コンベア配列)
基			粉末保管容器(保管容器F型)を搬送するコンベアの配列:1 段×列数:
-3			2 列以下
<			(粉末缶移載装置 2 台 (粉末缶移戴装置 No. 1-1、粉末缶移载装置 No. 1-
仕			2) の粉末保管容器(保管容器F型)それぞれ1個を含む)
様			列の面間距離:10 cm 以上
12.			粉末保管容器(保管容器F型)
			直径:30 cm以下
			高さ:22 cm以下
	核燃料物質	の臨界防止(2)	質量:1.1 kgU235以下/粉末保管容器(保管容器F型)
		7-	粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造
			減速条件 H/U≦1.0 (粉末保管容器 (保管容器 F型) 内)
			[3. 2-F2]
			(複数ユニットの臨界安全)
			第2-1領域(を含む)では、単一ユニットの配置を臨界
			計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結
			果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容
			器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、
			「粉末缶搬送コンペア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備D型 (C-
			1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末
			缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末
			毎移載装置 (B-2)」の面間距離を 以上となるように配置している。
			核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を
			有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
			14.3~F1]
			設備本体は不然性材料である鋼製としている。
	火災等によ	る損傷の防止(2)	材料を別表へー2-5-1に示す。
		SPECIAL DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF THE PRO	[4.3-F2]
			回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を	有する施設の地盤(タ)	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
	_~ (% no d	14 7 の 4の 47 7 7 200億年	[5. 2. 1-F1]
			耐震重要度分類:第1類
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5損傷の防止	
	>□/500(FC → Q)		強度節材を別数ペー2ー3ー1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。
			、
	神楽にトス	担 復のはよ	L
l	津波による損傷の防止		

	外部からの衝撃による損傷の防止	_
	加工施設への人の不法な侵入等の 防止 ⁽²⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計と する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損	[5. 6-F1]
	傷の防止 ⁽¹⁾	没水のおそれがないに設置している。
	材料及び構造	_
	 閉じ込めの機能 ⁽¹⁾ 	[7.1-F1] 粉末保管容器(保管容器F型)を搬送する際に落下しないよう、ストッパ 及びガイドを設けている。
	遮蔽	_
	換気 ⁽²⁾	_
	核燃料物質等による汚染の防止(2)	_
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器(保管容器F型)12個を搬送する能力を有している。
	警報設備等(2)	_
	安全避難通路等(2)	_
	核燃料物質の貯蔵施設	_
	廃棄施設	_
	放射線管理施設(2)	_
	非常用電源設備(2)	_
	通信連絡設備 ⁽²⁾	_
その	り他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのお それを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計とし ている。
添作	 才図	$\boxtimes \frown 1-1$, $\boxtimes \frown 1-2$, $\boxtimes \frown 1-3$, $\boxtimes \frown 1-5$, $\boxtimes \frown 1-6$, $\boxtimes \frown 2-1$, $\boxtimes \frown 2-1$ 0, $\boxtimes \frown 2-1$ 1

⁽¹⁾ 粉末保管容器(保管容器F型) の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること) については、保管容器F型及び保管容器F型(中性子吸収板I型内蔵型)において適合性を確認する。

⁽²⁾ 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-2-5-2に示す。

表へ-3-1 輸送容器搬送コンベア No. 2-1 仕様

		許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号(平成 30 年 3 月 28 日付け)
許可との対応 加工施設の位置、構造 及び設備		加工施設の位置、構造	
		及び設備	輸送容器搬送コンベア
設備・機器名称		尓	輸送容器搬送コンベア No. 2-1
機器名			
変見	门容		変更なし
PQ: 1	場所		第2加工棟
異类			11台
	型式		ローラコンベア
	主要な構造	キ オオ	別表へ-3-1-1に示す。
	寸法 (単位		概略寸法:約
仕	その他の権		輸送容器搬送鋼製パレット
横	C ANITANIE	于//X1XX 在自	最大取扱量: (粉末輸送容器1個に粉末保管容器(保
1925			管容器 F型 ⁽¹⁾ を 12 個収納して取り扱う場合に とな
	その他の性	生能	る。また、粉末・ペレット貯蔵容器Ⅰ型1個に粉末保管容器(保管容器F
			②。また、初木 - トレンド和 版 4 46 1 至 1 回 に 初 木 1
	John John den Hall 1641 16	Familia dela	
	核燃料物質	製り以大阪	粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器Ⅰ型、酸化ウラン粉末
			[3.1-F1]
技			(単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域(を含む)の単一ユニット「輸送容器搬送コ
術			
			ンベア (B-1)」を構成する。
售			機縮度 5 wt%以下
C			幾何学的形状制限(輸送容器数又は貯蔵容器数)
基			粉末輸送容器数:2個以下 ⁽²⁾
づ			又は粉末・ペレット貯蔵容器Ⅰ型数:2個以下(2)
<			粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造
仕			減速条件 H/U ≤ 1.0 (粉末保管容器 (保管容器 F型) 内)
様	核飲料物質	質の臨界防止(4)	[3.2-F2]
	JOSEPH PART OF THE TAX OF	ACAN MINOS I MATTER	(複数ユニットの臨界安全)
			第2-1領域(1 を含む)では、単一ユニットの配置を臨界
			計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結
			果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容
			器搬送コンベア (B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (A-2)」、
		「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備D型 (C-	
		1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を配置している。単一ユニット間「輸送	
		容器搬送コンベア (A-1)」と「輸送容器搬送コンベア (B-1)」の面間距離	
		をしている。核的に安全な単一ユニットの	
		配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機	
			器を固定している。
			[4, 3-F1]
			設備本体は不燃性材料である鋼製としている。
	大災等に。	よる損傷の防止 ⁽⁴⁾	材料を別表へ一3-1-1に示す。
		[4. 3-F2]	
			回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能	を有する施設の地盤(4)	_
			[5. 2. 1-F1]
			耐震重要度分類:第1類
	地震による	る損傷の防止	強度部材を別表へ-3-1-1に示す。
			アンカーボルトで床面に固定している。
			t
	津波による	る損傷の防止	
	***************************************	の衝撃による損傷の防止	
	(4)		
	1		Å

	加工施設への人の不法な侵入等の	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計と
	防止(4)	する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損	
	傷の防止 ⁽³⁾	没水のおそれがない
	材料及び構造	_
	10112	[7. 1-F1]
	閉じ込めの機能(3)	粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型を取り扱う際に落下しな
		いよう、ストッパ及びガイドを設けている。
	遮蔽	_
	換気 ⁽⁴⁾	_
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽⁴⁾	_
		[11.1-F1]
		設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準
		等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件に
		おいて、その安全機能を発揮することができる設計としている。
	安全機能を有する施設 	[11. 2-F1]
		安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維
		持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した
		設計としている。
		[12. 1=F1]
	搬送設備	粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器Ⅰ型を 1 個搬送する能力を有
		している。
	警報設備等(4)	_
	安全避難通路等(4)	_
	核燃料物質の貯蔵施設	_
	廃棄施設	_
	放射線管理施設(4)	_
	非常用電源設備(4)	_
	通信連絡設備(4)	_
		[99-F1]
20	D他許可で求める仕様	第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのお
120	7他計可で水のる仕様	それを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計とし
		ている。
添作		$\boxtimes \frown 1 - 1$ 、 $\boxtimes \frown -1 - 2$ 、 $\boxtimes \frown -1 - 3$ 、 $\boxtimes \frown -1 - 5$ 、 $\boxtimes \frown -1 - 5$
图写力	70	6、図 <u>へ</u> −2−1、図 <u>へ</u> −3−1

- (1) 粉末保管容器 (保管容器 F型) 1 個あたりの最大取扱量は である。
 (2) 第 2 加工棟 に設置する輸送容器搬送コンベア No. 2-1 と輸送容器搬送コンベア No. 2-2 での取扱いの合計を制限する。
- (3) 粉末保管容器(保管容器F型)の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋 をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること) については、保管容器F型及び保管容器F型 (中性子吸収板 I 型内蔵型) において適合性を確認する。
- (4) 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-3-1-2に示す。

表へ-3-2 輸送容器搬送コンベア No. 2-2 仕様

		Table 1 (a 44)	TEXTER MAN LONDON E (TEXT ON ALL ON ELLEVAL)
<i>⇔⊱</i>	TI. As white	許可番号(日付)	原規規発第 1803284 号(平成 30 年 3 月 28 日付け)
許可との対応 加工施設の位置、構造		1	*
		及び設備	輸送容器搬送コンベア
設備・機器名称		芥	輸送容器搬送コンベア No. 2-2
機器名		***************************************	
変更内容			改造(耐農補強)(耐震補強の仕様を別表へ-3-2-1に示す。)
-	置場所		第2加工棟
異类			1台
	型式		ローラコンベア
	主要な構造		別表へ-3-2-2に示す。 概略寸法:約
1	寸法 (単位	Z:mm)	概略寸法:約
仕	その他の権	等成機器	コンベアカバーNo. 2、輸送容器搬送鋼製バレット
様	その他の性	生能	最大取扱量: (粉末輸送容器 1 個に粉末保管容器(保管容器 F型)(*)を 12 個収納して取り扱う場合に となる。また、粉末・ペレット貯蔵容器 I 型 1 個に粉末保管容器(保管容器 F型)(*)を 3 個収納して取り扱う場合には となる。) に設置している建物外扉付近(1 箇所)及びコンベアカバ
			ーNo. 2 に設置している出入り扉付近(1箇所)に「開放厳禁」の表示灯を設置し、建物外扉とコンベアカバーNo. 2 の出入り扉のいずれか又は建物外扉とコンベアカバーNo. 2 のシャッタのいずれかを開放した場合に、閉鎖している側の「開放厳禁」の表示灯が点灯する。(2)
	核燃料物質	質の状態	粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器Ⅰ型、酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕ば			(単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域(【 を含む)の単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (B-I)」を構成する。 濃縮度5 wt%以下 幾何学的形状制限(輸送容器数又は貯蔵容器数) 粉末輸送容器数:2個以下 ⁽³⁾ 又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型数:2個以下 ⁽³⁾ 粉末保管容器(保管容器 F型)の水密構造 減速条件 H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器 F型)内)
人		質の臨界防止 ⁽⁵⁾ よる損傷の防止 ⁽⁵⁾	[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域(大学を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容器搬送コンベア (B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備 E型 (C-2)」を配置している。単一ユニット間「輸送容器搬送コンベア (A-1)」と「輸送容器搬送コンベア (B-1)」の面間距離をよるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。 [4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 [4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 [4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。
	安全機能	を有する施設の地盤(6)	[4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。 —

1	
	[5. 2. 1-F1]
	耐震重要度分類:第1類
	強度部材を別表へ一3-2-2に示す。
	アンカーボルトで床面と壁面に固定している。
地震による損傷の防止	本体
	床面:
	コンベアカバーNo. 2
	床面:
	壁面:"====================================
津波による損傷の防止	
外部からの衝撃による損傷の防止	
(5)	_
horten, a Landika Birka	[5. 5-F1]
加工施設への人の不法な侵入等の	施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計
防止(6)	する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
加工施設内における溢水による損	
傷の防止 ⁽⁴⁾	没水のおそれがない。これでは置している。
材料及び構造	
	[7.1-F1]
 閉じ込めの機能 ⁽⁴⁾	[::・1
INT CONTRACTOR	いよう、ストッパ及びガイドを設けている。
<u></u>	VISITE OF THE DESCRIPTION OF THE
<u> </u>	
核燃料物質等による汚染の防止(5)	
校派代物員寺による行祭の801年。	[11 p)]
	[11, 1-F1]
	設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基
	等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件
安全機能を有する施設	おいて、その安全機能を発揮することができる設計としている。
	[11. 2-F1]
	安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に
	持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮し
	設計としている。
	[12.1-F1]
搬送設備	粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器Ⅰ型を 1 個搬送する能力を
	している。
警報設備等(8)	
安全避難通路等(前)	
核燃料物質の貯蔵施設	<u>—</u>
廃棄施設	_
放射線管理施設(6)	
非常用電源設備(6)	
通信連絡設備(5)	
人巴 () 人还不可以X 9用	
	[99-F1]
の他許可で求める仕様	第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくの
	おそれを低減するため、1.0 6 程度に対しても弾性範囲にとどまる設計
	としている。
	$\boxtimes ^{\wedge} -1 = 1$, $\boxtimes ^{\wedge} -1 = 2$, $\boxtimes ^{\wedge} -1 = 3$, $\boxtimes ^{\wedge} -1 = 5$, $\boxtimes ^{\wedge} -1$
	$6 \cdot \mathbb{Z}^{\sim} - 2 - 1 \cdot \mathbb{Z}^{\sim} - 3 - 2 \sim \mathbb{Z}^{\sim} - 3 - 4$

⁽¹⁾ 粉末保管容器(保管容器F型) 1 個あたりの最大取扱量は である。 (2) 図へ-2-1に示すとおり、 には、粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型(以下 「粉末輸送容器等」という。)を搬出入するための扉(以下「建物外扉」という。)を設置している。この建 物外扉に接するように輸送容器搬送コンベア No. 2-2 を設置し、輸送容器搬送コンベア No. 2-2 を囲むように してコンベアカバーNo.2を設置している。このコンベアカバーNo.2には、作業者が出入りするための扉 (以下「出入り扉」という。) 及び粉末輸送容器等を搬出入するためのシャッタ (以下「シャッタ」という。) を設置している。粉末輸送容器等を周辺監視区域から に搬入する場合、コンベアカバーNo. 2の出入り扉及びシャッタが閉鎖された状態で建物外扉を開放し、輸送容器搬送コンベア No. 2-2 上に 粉末輸送容器等を搬送した後、建物外扉を閉鎖する。次に、コンベアカバーNo.2 のシャッタを開放し、輸送

容器搬送コンベア No. 2-2 上から輸送容器搬送コンベア No. 2-1 上に粉末輸送容器等を搬送した後、コンベアカバーNo. 2 のシャッタを開鎖する。粉末輸送容器等を から周辺監視区域に搬出する場合は、搬入時の逆の順序となる。建物外扉付近(1 箇所)及びコンベアカバーNo. 2 の出入り扉付近(1 箇所)に設置している「開放厳禁」の表示灯の点灯状況により作業者に注意を促しながら、建物外扉とコンベアカバーNo. 2 の出入り扉を同時開放しない、かつ、建物外扉とコンベアカバーNo. 2 のシャッタを同時開放しない管理を行う。

- (4) 粉末保管容器「保管容器 F型)の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること)については、保管容器 F型及び保管容器 F型 (中性子吸収板 I型内蔵型)において適合性を確認する。
- (5) 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-3-2-3に示す。

表へ-3-3 粉末缶移載装置 No. 2-1 仕様

_		·	- 3 - 初本山汐戦表旦 NO. 2-1 - 江稼
		許可番号(日付)	原規規発第 1803284 号(平成 30 年 3 月 28 日付け)
許可	可との対応	I	搬送設備(搬出入装置)
-		及び設備	粉末缶移載装置
設備・機器名称			粉末缶移載装置 No. 2-1
機器名			_
	[内容		変更なし
-	置場所		第2加工棟
員券			1台
	型式		ハンドクレーン
1.	主要な構造材		別表へ-3-3-1に示す。
1	寸法 (単位:mm)		概略寸法:約1
	その他の構成機器		_
様	その他の性	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	最大取扱量: (粉末保管容器(保管容器F型)1個)
	核燃料物質	「の状態	酸化ウラン粉末
			[3. 1-F1]
技			(単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域 (を含む) の単一ユニット 「粉末缶搬送コン
術			第2-1 領域 (を含む) の単一ユニット 粉末缶搬送コン
基			ベア 粉末缶移載装置 (B-2)」を構成する。
準			機縮度 5 wt%以下
に			幾何学的形状制限(粉末保管容器数) - 松大伊笠容界(伊笠容界 F F D 1 (四大) 教 表 大
基。			粉末保管容器(保管容器 F型)1 個を移載する。 粉末保管容器(保管容器 F型)の水密構造
づ			/
<			
仕			[3. 2-F2]
様	核燃料物質	€の臨界防止 ^⑵	
			(複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域(を含む)では、単一ユニットの配置を臨界
			計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結
			果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容
			器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、
			「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備D型 (C-
			1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末
			缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末
			缶移載装置 (B-2)」の面間距離を となるように配置している。
			核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を
			有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
			[4. 3-F1]
			設備本体は不燃性材料である鋼製としている。
	火災等によ	こる損傷の防止(2)	材料を別表へ-3-3-1に示す。
			[4. 3-F2]
			回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を	と有する施設の地盤 ⁽²⁾	_
			[5. 2. 1-F1]
			耐震重要度分類:第1類
	地震による	損傷の防止	強度部材を別表へ-3-3-1に示す。
			アンカーボルトで床面に固定している。
		損傷の防止	_
	外部からの (2))衝撃による損傷の防止	_
			[5. 5-F1]
		への人の不法な侵入等の	15.5 F1
	防止 ⁽²⁾		する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工協設内		
	傷の防止い		没水のおそれがない に設置している。
	材料及び植		——————————————————————————————————————
		7. <u>-</u>	

PH 1037 2 - 10/ AL(1)	[7.1-F1]
閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	粉末保管容器(保管容器F型)を搬送する際に落下しないよう、機械的に 保持する構造としている。
遮蔽	_
換気 ⁽²⁾	_
核燃料物質等による汚染の防止(2)	_
安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器(保管容器F型)を1個搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力:
警報設備等(2)	_
安全避難通路等(2)	_
核燃料物質の貯蔵施設	_
廃棄施設	_
放射線管理施設(2)	_
非常用電源設備(2)	_
通信連絡設備(2)	_
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのお それを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計とし ている。
添付図	$\boxtimes \frown 1-1$ 、 $\boxtimes \frown 1-2$ 、 $\boxtimes \frown 1-3$ 、 $\boxtimes \frown 1-5$ 、 $\boxtimes \frown 1-6$ 、 $\boxtimes \frown 2-1$ 、 $\boxtimes \frown 3-5$

⁽¹⁾ 粉末保管容器 (保管容器 F型) の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること)については、保管容器 F型及び保管容器 F型(中性子吸収板 I 型内蔵型)において適合性を確認する。

⁽²⁾ 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-3-3-2に示す。

表へ-3-4 粉末缶移載装置 No. 2-2 仕様

衣*\-3-4 初木山炒颗菽直 NO, 2-2 仁稼			
		許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号(平成 30 年 3 月 28 日付け)
許可	許可との対応 加工施設の位置、構造		
及び設備		<u> </u>	粉末缶移載装置
設備・機器名称			粉末缶移載装置 No. 2-2
機器名			_
変更内容			変更なし
設置場所			第2加工棟
員数			1台
	型式		ハンドクレーン
1.	主要な構造材		別表へ-3-4-1に示す。
1	寸法 (単位:mm)		概略寸法:約4
	その他の構成機器		_
様	その他の性能		最大取扱量: (粉末保管容器(保管容器F型)1個)
	核燃料物質	「の状態	酸化ウラン粉末
	核燃料物質の臨界防止 ⁽²⁾		[3. 1-F1]
技			(単一ユニットの臨界安全)
術			第2-1領域 (「を含む) の単一ユニット 「粉末缶搬送コン
基			ベア 粉末缶移載装置 (B-2)」を構成する。
準			濃縮度 5 wt%以下
に			幾何学的形状制限(粉末保管容器数)
基			粉末保管容器(保管容器F型)1個を移載する。
づ・			粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件 H/U≦1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)
<			
仕			[3. 2-F2]
様			(複数ユニットの臨界安全)
			第2-1領域(を含む)では、単一ユニットの配置を臨界
			計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結
			計算により確認し、後数ユーラトの臨外女主計画を実施している。その胎 果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容
			「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備D型 (C-
			「初木田城医コンペー - 初木田移戦表画(B-27」、「原科保育設備D空(C- 1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末
			·
			缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末 缶移載装置(B-2)」の面間距離をとなるように配置している。
			TT TT TT TT TT TT TT T
			有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
			有 9 3 特 2 付 2 付 2 付 2 付 2 付 3 で 1 (
	火災等による損傷の防止 ⁽²⁾		投稿 3-r1 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。
			材料を別表へ-3-4-1に示す。
			[4.3-F2]
			回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を	 :有する施設の地盤 ⁽²⁾	——————————————————————————————————————
	地震による損傷の防止		[5. 2. 1-F1]
			耐震重要度分類:第1類
			強度部材を別表へ-3-4-1に示す。
	/ E/DR 1~ か へ	\ 1\times \(\omega\) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	アンカーボルトで床面に固定している。
			/
	津波による損傷の防止		
	外部からの衝撃による損傷の防止		
	(2)	Man - 1 - 0 o the both to by TT	_
	加工施設への人の不法な侵入等の		[5. 5-F1]
			施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計と
	防止 ⁽²⁾		する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加丁施設は	 対における溢水による損	
	傷の防止(1		没水のおそれがない .
	材料及び構		
		7. <u>-</u>	

[7.1-P1] 粉末保管容器 (保管容器 F型) を搬送する際に落下しないよう、機械的に
保持する構造としている。
_
[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。[11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
[12.1-F1] 粉末保管容器(保管容器F型)を1個搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力:
<u> </u>
—
-
_
_
_
[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのお それを低減するため、1.00程度に対しても弾性範囲にとどまる設計とし ている。
図 $^{-1-1}$ 、図 $^{-1-2}$ 、図 $^{-1-3}$ 、図 $^{-1-5}$ 、図 $^{-1-6}$ 、図 $^{-2-1}$ 、図 $^{-3-6}$

⁽¹⁾ 粉末保管容器(保管容器F型) の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること) については、保管容器F型及び保管容器F型(中性子吸収板 I 型内蔵型) において適合性を確認する。

⁽²⁾ 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-3-4-2に示す。

表へ-3-5 粉末缶搬送コンベア No.2 仕様

		許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号(平成 30 年 3 月 28 日付け)				
許可との対応 加工施設の位置、構造		加工施設の位置、構造	搬送設備(搬出入装置)				
		及び設備	粉末缶搬送コンベア				
設備	前・機器名称	<u> </u>	粉末缶搬送コンベア No. 2				
機岩		•	_				
	<u> </u>		変更なし				
-	遺場所		第2加工棟 !				
員数			1 성				
2,8	型式		ローラコンベア				
l_	主要な構造						
1 1	寸法(単位		別表へ-3-5-1に示す。 概略寸法:約				
仕	その他の様		上皿電子天秤				
様							
120	その他の性	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	核燃料物質	しの状態	酸化ウラン粉末				
الملد			[3. 1-F1]				
技			(単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域(1 を含む)の単一ユニット「粉末缶搬送コン				
術			第2-1領戦(* を含む)の単一ユニット 「粉木宙搬送コン				
基			ベア 粉末缶移載装置 (B-2)」を構成する。				
準			濃縮度 5 wt%以下 幾何学的形状制限(コンベア配列)				
に			数回子の形状 (コンペケ 配列) 粉末保管容器(保管容器F型)を搬送するコンベアの配列:1段×列数:				
基。							
づ、			2 列以下 (松大左移卦准署 N - 2 1 松大左移卦准署 N - 2				
<			(粉末缶移載装置 2 台 (粉末缶移載装置 No. 2-1、粉末缶移載装置 No. 2-1。				
仕			2) の粉末保管容器(保管容器F型)それぞれ1個を含む)				
様			列の面間距離:10 cm以上				
			粉末保管容器(保管容器F型)				
			直径:30 ㎝以下				
			高さ:22 cm以下				
	核燃料物質	€の臨界防止 ⁽²⁾	質量:1.1 kgU235以下/粉末保管容器(保管容器F型)				
			粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造				
			減速条件 H/U≦1.0(粉末保管容器(保管容器 F 型)内)				
			[3.2-F2]				
			(複数ユニットの臨界安全) 第8 1 年は (4				
			第2-1領域(2 を含む)では、単一ユニットの配置を臨界				
			計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結				
			果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容				
			器搬送コンベア (B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (A-2)」、				
			「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-				
			1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末				
			缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末 缶移載装置(B-2)」の面間距離を となるように配置している。				
			核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を				
			有する構造材を用いて設備・機器を固定している。 「4.0 Pl]				
			[4.3-F1] 郵 供 大 な は 大 な は な な 知 朝 し し ブ し ス				
	1. (((/e/e) = 1	- フ48/年の叶(9)	設備本体は不燃性材料である鋼製としている。				
	火火等によ 	にる損傷の防止 ⁽²⁾	材料を別表へ-3-5-1に示す。 [4.2 F0]				
			[4.3-F2]				
	→ ∧ 146Ab →	ナナフ #C+TL -> (1) 612 (9)	回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。				
	女主機能を	オする施設の地盤(2)	——————————————————————————————————————				
			[5. 2. 1-F1]				
	ルボン・	担佐を吐き	耐震重要度分類:第1類				
	地震による 	う損傷の防止	強度部材を別表へ一3-5-1に示す。				
			アンカーボルトで床面に固定している。				
	Note Sufference	in the section	<u> </u>				
	孝波による	5損傷の防止	_				

外部からの衝撃による損傷の防止	_
加工施設への人の不法な侵入等の 防止 ⁽²⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計 する。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
加工施設内における溢水による損	[5.6-F1]
傷の防止(1)	没水のおそれがない に設置している。
材料及び構造	-
閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器 (保管容器 F型) を搬送する際に落下しないよう、ストッ 及びガイドを設けている。
遮蔽	<u> </u>
換気(2)	_
核燃料物質等による汚染の防止(2)	_
安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び。 準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条何において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮し設計としている。
搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器(保管容器F型)12個を搬送する能力を有している。
警報設備等 ^(t)	
安全避難通路等(2)	
核燃料物質の貯蔵施設	
廃棄施設	****
放射線管理施設(2)	
非常用電源設備(2)	****
通信連絡設備(約)	
の他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくの それを低減するため、1.06程度に対しても弾性範囲にとどまる設計と ている。
寸図	$\boxtimes \sim -1-1$, $\boxtimes \sim -1-2$, $\boxtimes \sim -1-3$, $\boxtimes \sim -1-5$, $\square \sim $

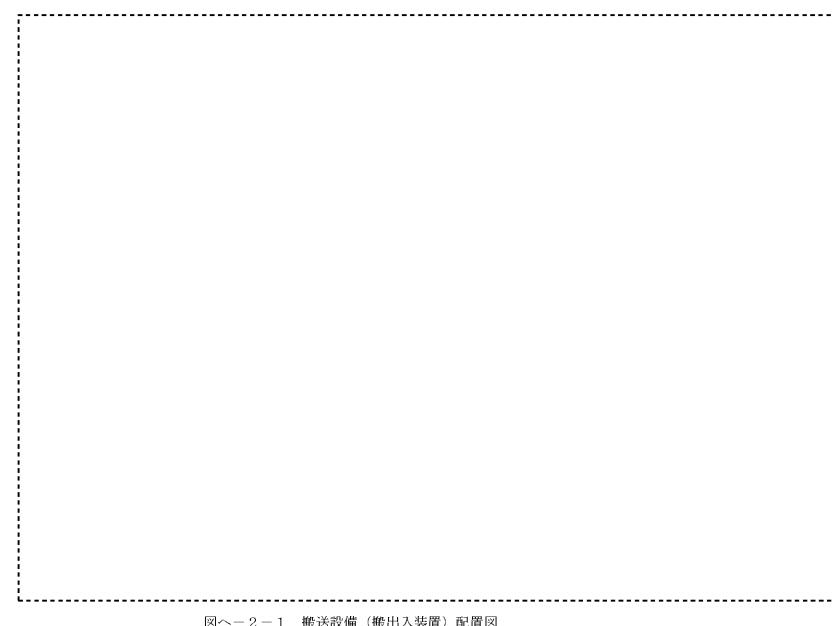
⁽¹⁾ 粉末保管容器(保管容器F型)の構造(水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること)については、保管容器F型及び保管容器F型(中性子吸収板 I 型内蔵型)において適合性を確認する。

⁽²⁾ 次回以降の申請で適合性を確認する予定の項目を別表へ-3-5-2に示す。



					V-HI - 24/12/11/12/ T-HI - H14/12/11/12/ T-HI - T- 1 /11/12
番号	名称	番号	名称	番号	名称
5011	輸送容器搬送コンベア No.1-1	5019	粉末缶搬送コンベア No.1	5027	原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.2
5012	輸送容器搬送コンベア No.1-2 (コンベアカバーMo.1を含む。)	5020	粉末缶搬送コンベア No.2	5028	原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.3
5013	輸送容器搬送コンベア No.2-1	5021	原料搬送設備 No.2 粉末スタッカクレーン	5029	原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.4
5014	輸送容器搬送コンベア No.2-2 (コンベアカバーNo.2を含む。)	5022	原料搬送設備 No.2 粉末缶コンベア	5030	原料保管設備 D型 No.1
5015	粉末缶移載装置 No.1-1	5023	原料搬送設備 No.2 粉末缶コンベア	5031	原料保管設備E型 No.1
5016	粉末缶移載装置 No.1-2	5024	原料搬送設備 No.2 粉末缶受台	5040	ペレット保管ラックB型 No.1
5017	粉末缶移載装置 No.2-1	5025	原料搬送設備 No.2 粉末缶台車	5041	ペレット搬送設備 No.3 ペレットスタッカクレーン
5018	粉末缶移載装置 No.2-2	5026	原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.1		

図へ-1-3 第2加工棟の設備及び機器の配置詳細図(1階)



図へ-2-1 搬送設備(搬出入装置)配置図

赤色線 : 追加・変更部、青色線 : 追加・変更部、拡大範囲の指示記号



図へ-2-2 輸送容器搬送コンベア No. 1-1



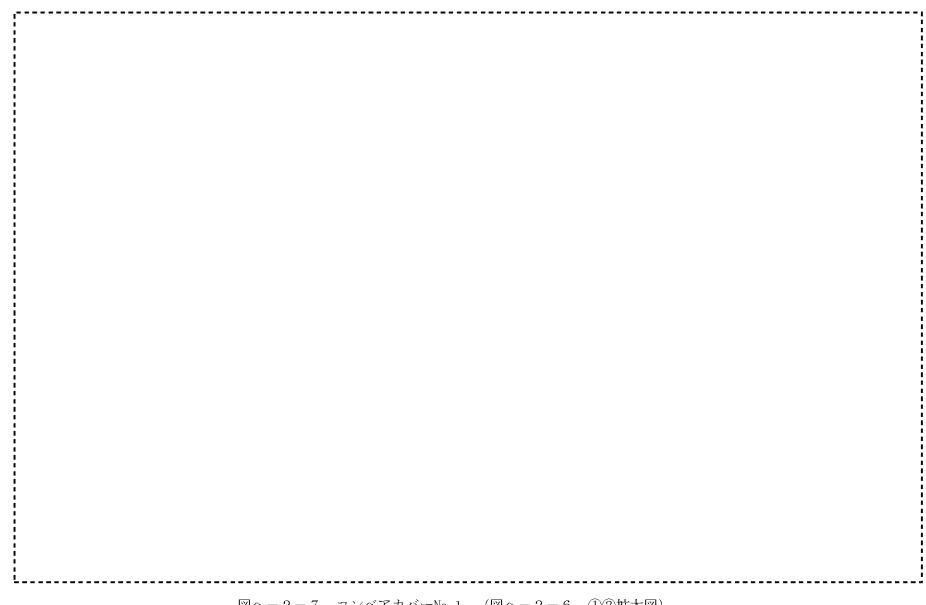
図へ-2-3 輸送容器搬送コンベア No. 1-1 (図へ-2-2 ①拡大図)



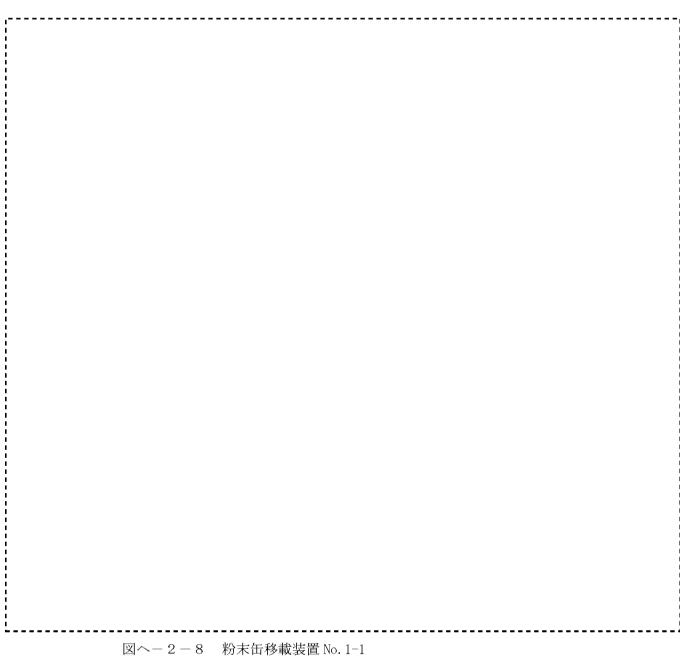
図へ-2-4 輸送容器搬送コンベア No. 1-2

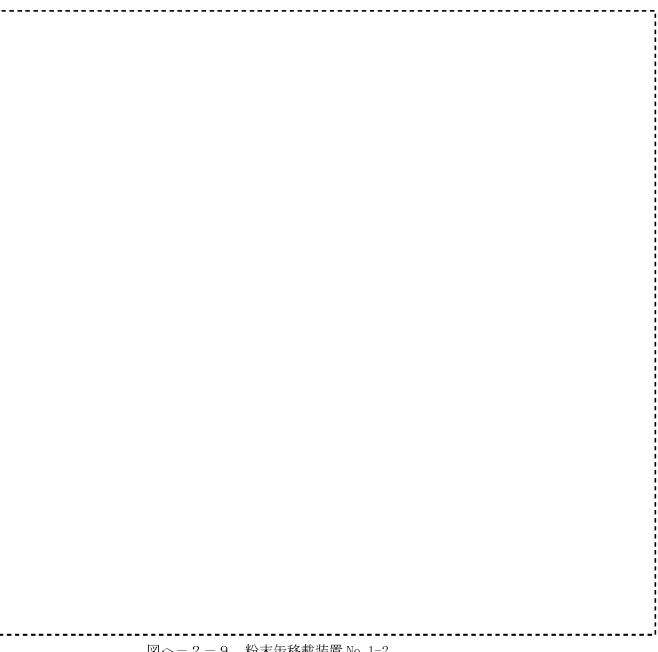


図へ-2-5 輸送容器搬送コンベア No. 1-2 (図へ-2-4 ①拡大図)



図へ-2-7 コンベアカバーNo.1 (図へ-2-6 ①②拡大図)

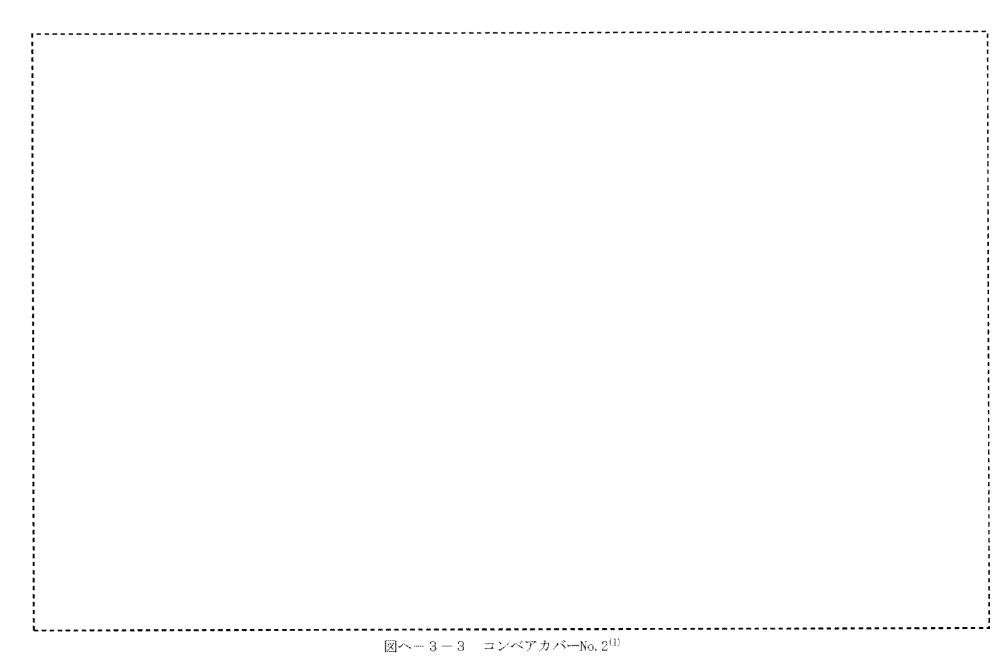




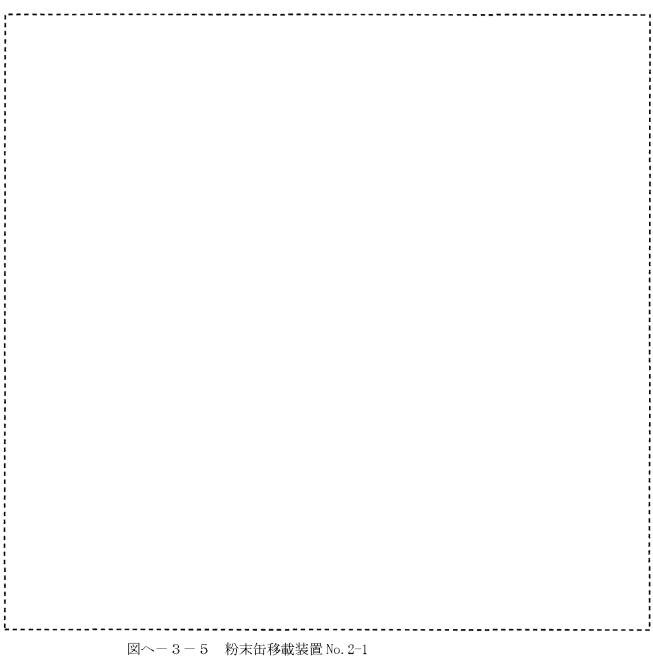
図へ-2-9 粉末缶移載装置 No. 1-2







図へ-3-4 コンベアカバーNo.2 (図へ-3-3 ①②拡大図)





図へ-3-6 粉末缶移載装置 No. 2-2

原子燃料工業株式会社 熊取事業所 使 用 前 検 査 成 績 書 (その1-3)

[核燃料物質の貯蔵施設]

原子力規制委員会

使	用前検査	成績	書
申請者及び事業所名	原子燃料工業株式会社	熊取事業所	
検 査 範 囲	核燃料物質の貯蔵施設 輸送容器搬送コンベア 輸送容器搬送コンベア 粉末缶移載装置 No. 1-1 粉末缶移載装置 No. 1-2 粉末缶搬送コンベア No 輸送容器搬送コンベア 輸送容器搬送コンベア 粉末缶移載装置 No. 2-1 粉末缶移載装置 No. 2-2 粉末缶搬送コンベア No	No. 1-2 . 1 No. 2-1 No. 2-2	
検 査 場 所	原子燃料工業株式会社大阪府泉南郡熊取町朝		
申請年月日及び 申 請 番 号			
検 査 項 目	検査年月日	結果	摘 要
別紙ー2のとおり	別紙-1のとおり	別紙-2のとおり	別紙ー2のとおり
原子力検査官	別紙-1のとおり		
検査立会責任者 (役職名)	別紙-1のとおり		
備考	設工認申請書に記載さ 関する規則第3条の6第 もって終了とする。		

検査年月日	原子力検査官	検査立会責任者 (役職名)	特記事項
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			

検	査	項	目	検	査	年	月	日	結	果	摘 要
材	料	検	查		年	Ξ.	月	日			別紙-3、4のとおり
員	数	検	查		年	Ξ.	月	日			別紙-5、6 のとおり
西己	置	検	查		年	Ξ.	月	日			別紙-7、8 のとおり
据	付	検	查		年	Ξ.	月	目			別紙-9、10 のとおり
外	観	検	查		年	<u>=</u>	月	目			別紙-11、12 のとおり
	ぎ更の生 †する適 き査				年	<u>=</u>	月	日			別紙-13、14のとおり

	検査年月日:	年	月日
	検査場所:原子	燃料工業株式会社	上 熊取事業所
検査項目:材料検査			
検査対象(□内にレ点を入れる)			
核燃料物質の貯蔵施設			
□輸送容器搬送コンベア No. 1-2			
□輸送容器搬送コンベア No. 2-2			
確認事項		結 果	確認方法
申請者の品質記録が準備されているこ	とを確認する。		記録
必要な図面等が準備されていることを	確認する。		記録
備 考:			

材料検査記録

検査年月日	:	年	月	B
給杏場所·	百子燃料	工業株式会社	上 能币	1 重業所

検査対象(□内にレ点を入れる) 核燃料物質の貯蔵施設 □輸送容器搬送コンベア No. 1-2 □輸送容器搬送コンベア No. 2-2		
判定基準	結果	検査方法
【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】 耐震補強部材の材料が使用前検査実施要領書(以下 「要領書」という。)添付資料-2「表1」のとおり であること。		
【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】 耐震補強部材の材料が要領書 添付資料-2「表2」のとおりであること。		
備 考: 本検査で確認した申請者の品質記録等を別紙-15%	こ示す。	

検査年月日: 年 月 日

	検査場所:原	子燃料工業	类株式会社	熊取事業所
検査項目:員数検査				
検査対象 (□内にレ点を入れる)				
核燃料物質の貯蔵施設				
□輸送容器搬送コンベア No. 1-2				
□輸送容器搬送コンベア No. 2-2				
確認事項		結	果	確認方法
申請者の品質記録が準備されているこ	とを確認する。	0		記録
必要な図面等が準備されていることを	確認する。			記録
備 考:				

員 数 検 査 記 録

	検査年月日:	年	月日
	検査場所:原子	燃料工業株式会社	熊取事業所
検査対象(□内にレ点を入れる)			
核燃料物質の貯蔵施設			
□輸送容器搬送コンベア No. 1-2			
□輸送容器搬送コンベア No. 2-2			
判定基準		結果	検査方法
【輸送容器搬送コンベア No. 1-2】 耐震補強部材の員数が要領書 添付資	タギL-9 「 志 1 」		
のとおりであること。	夏197 2 「12.1]		
【輸送容器搬送コンベア No. 2-2】			
耐震補強部材の員数が要領書 添付資 のとおりであること。	資料−2 「表 2」		
 備 考 :			
 本検査で確認した申請者の品質記録	等を別紙-15ほ	こ示す。	

	検査年月日:	年	月日
	検査場所:原子	燃料工業株式会社	<u> 熊取事業所</u>
検査項目:配置検査			_
検査対象 (□内にレ点を入れる)			
核燃料物質の貯蔵施設			
□輸送容器搬送コンベア No. 1-1	□輸送容器搬运	送コンベア No. 2−1	
□輸送容器搬送コンベア No. 1-2	□輸送容器搬站	送コンベア No. 2-2	
□粉末缶移載装置 No. 1-1	□粉末缶移載剝	表置 No. 2-1	
□粉末缶移載装置 No. 1-2	□粉末缶移載∜	表置 No. 2-2	
□粉末缶搬送コンベア No. 1	□粉末缶搬送	コンベア No. 2	
確認事項		結 果	確認方法
申請者の品質記録が準備されているこ	とを確認する。		記録
必要な図面等が準備されていることを	確認する。		記録
備 考:			

配置検査記録

<u>検査年月</u>	日:	年	月	
検査場所	:原子	燃料工業株式会社	土 熊斯	事業所

検査対象 (□内にレ点を入れる)		
 核燃料物質の貯蔵施設		
□ □輸送容器搬送コンベア No. 1-1 □輸送容器搬	送コンベア No. 2-	-1
┃ □輸送容器搬送コンベア No. 1-2 □輸送容器搬	送コンベア No. 2-	-2
┃	装置 No. 2-1	
│ □粉末缶移載装置 No. 1-2 □粉末缶移載	装置 No. 2-2	
□粉末缶搬送コンベア No. 1 □粉末缶搬送	コンベア No. 2	
判定基準	結 果	検査方法
既設の配置が設工認申請書のとおりであること。		
【輸送容器搬送コンベア No. 1-2、輸送容器搬送コンベア No. 2-2】 耐震補強部材の配置が設工認申請書のとおりであること。		
備 考: 本検査で確認した申請者の品質記録等を別紙-150	こ示す。	

	<u>検査年月日:</u> 検査場所:原子	年 燃料工業株式会社	<u>月</u> 日
<u> </u>	17(111/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	//// — //CF/ ·· CE/ -	- /// 0 - 3 //3//
検査対象 (□内にレ点を入れる)			
核燃料物質の貯蔵施設			
□輸送容器搬送コンベア No. 1-2			
□輸送容器搬送コンベア No. 2-2			
確認事項		結 果	確認方法
申請者の品質記録が準備されているこ	とを確認する。		記録
必要な図面等が準備されていることを	確認する。		記録
備 考:			

据付検査記録

	検査年月日:	4	年	月	且
	検査場所:原子	燃料工業	侏式会社	: 熊取	事業所
検査対象(□内にレ点を入れる) 核燃料物質の貯蔵施設 □輸送容器搬送コンベア No. 1-2 □輸送容器搬送コンベア No. 2-2					
判定基準		結	果	検査	方法
耐震補強部材の据付位置及び据付状 書に記載されたとおりであること。	態が設工認申請				
耐震補強部材のうちアンカーボルトの 設工認申請書に記載されたとおりであ					
備 考: 本検査で確認した申請者の品質記録	等を別紙-158	こ示す。			

	検査年月日:	年	月 日
	検査場所:原子	燃料工業株式会社	熊取事業所
検査項目:外観検査			
検査対象 (□内にレ点を入れる)			
核燃料物質の貯蔵施設			
□輸送容器搬送コンベア No. 1-1	□輸送容器搬i	送コンベア No. 2-1	
□輸送容器搬送コンベア No. 1-2	□輸送容器搬运	送コンベア No. 2−2	
□粉末缶移載装置 No. 1-1	□粉末缶移載剝	装置 No. 2−1	
□粉末缶移載装置 No. 1-2	□粉末缶移載剝	裝置 No. 2−2	
□粉末缶搬送コンベア No. 1	□粉末缶搬送	コンベア No. 2	
確認事項		結果	確認方法
申請者の品質記録が準備されているこ	とを確認する。		記録
必要な図面等が準備されていることを	確認する。		記録
備 考:			

外 観 検 査 記 録

<u>検査年月日</u>	l :	年	月	日
松木坦託,	百乙炔半	以一类性士人壮	台片田	1年光記

検査対象 (□内にレ点を入れる)		
核燃料物質の貯蔵施設		
□輸送容器搬送コンベア No. 1-1 □輸送容器搬送	送コンベア No. 2-	-1
□輸送容器搬送コンベア No. 1-2 □輸送容器搬送	送コンベア No. 2-	2
□粉末缶移載装置 No. 1-1 □粉末缶移載装	支置 No. 2−1	
□粉末缶移載装置 No. 1-2 □粉末缶移載装	支置 No. 2−2	
□粉末缶搬送コンベア No. 1 □粉末缶搬送コ	コンベア No. 2	
判定基準	結果	検査方法
既設の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。		
【輸送容器搬送コンベア No. 1-2、輸送容器搬送コンベア No. 2-2】 耐震補強部材の外観に使用上有害な傷、変形がないこと。		
【輸送容器搬送コンベア No. 1-2、輸送容器搬送コンベア No. 2-2】 既設で不要なアンカーボルトが設工認申請書に記載 されたとおりに撤去されていること。		
備 考: 本検査で確認した申請者の品質記録等を別紙-15に	示す。	

検査年月日:	— 年	月 日
検査場所:原子燃	料工業株式会社	熊取事業所

検査項目:設計変	検査項目:設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査				
検 査 範 囲 及び対象機器	□輸送容器搬送コンベア No. 1-2 □ □粉末缶移載装置 No. 1-1 □ □粉末缶移載装置 No. 1-2 □]輸送容器搬送コス]輸送容器搬送コス]粉末缶移載装置]]粉末缶移載装置]]粉末缶搬送コンペ	/ベア No. 2-2 No. 2-1 No. 2-2		
	確 認 事 項	結果	確認方法		
申請者の品質記	記録が準備されていることを確認する。		記録		
必要な図面等が	準備されていることを確認する。		記録		
考 :					

設計変更の生じた構築物等に対する 適合性確認結果の検査記録

		検査年月日:		年	月	且
		検査場所:原-	子燃料工	業株式会社	熊取	事業所
検 査 範 囲 及び対象機器	検査対象(□内にレ 核燃料物質の貯蔵施 □輸送容器搬送コ □輸送容器搬送コ □粉末缶移載装置 □粉末缶移載装置 □粉末缶搬送コン	設 ンベア No. 1-1 ンベア No. 1-2 No. 1-1	□輸送: □粉末: □粉末:		ンベア No. 2-1 No. 2-2	No. 2-2
	判定基準			結 果	検査	至方法
合していること。 ・核燃料物質の留 ・火災等による損 ・地震による損傷 ・加工施設内によ ・閉じ込めの機能	├る施設(第16条第	項、第2項) 3項) 項) の防止(第10				
備 考: 本検査で確認し	た申請者の品質記録	等を別紙-15	に示す。			

記 録 一 覧 表

検査年月日: 年 月 日

検査場所:原子燃料工業株式会社 熊取事業所

	<u>LX</u>	<u> </u>	
No.	確認した書類の名称	文書番号、制定年月日等	備 考*

*備考欄の記載について

(材):材料検査、(員):員数検査、(配):配置検査、(据):据付検査、(外):外観検査、

(適合):設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査